

湖東普及だより

令和3年
夏号

編集発行

滋賀県湖東農業農村振興事務所農産普及課（発行責任者：數野 幾久）

（湖東農業普及指導センター）

〒522-0071 彦根市元町4番1号

TEL：0749-27-2228 FAX：0749-23-0821 E-mail：ga32@pref.shiga.lg.jp

Facebook アドレス：https://www.facebook.com/hukyuudayori.kotou

Facebook ページ2次元コードはこちら→



小麦の新技术「後期重点施肥」

新たな施肥技術、小麦「後期重点施肥」とは

小麦「後期重点施肥」は基肥を減らし、穂肥を大きく増やした施肥方法です。その特徴は、従来の施肥体系より2～4割程度の収量増加が期待できることです。

滋賀県農業技術振興センターの令和元年度主要研究成果より、従来の施肥体系に比べ「生育前半の過剰な分けつ」や「後半の栄養凋落による無効分けつ」が軽減されることが分かりました（右図）。4月頃に入ると生育は逆転し、暖冬年では穂数も多くなる傾向が見られました。

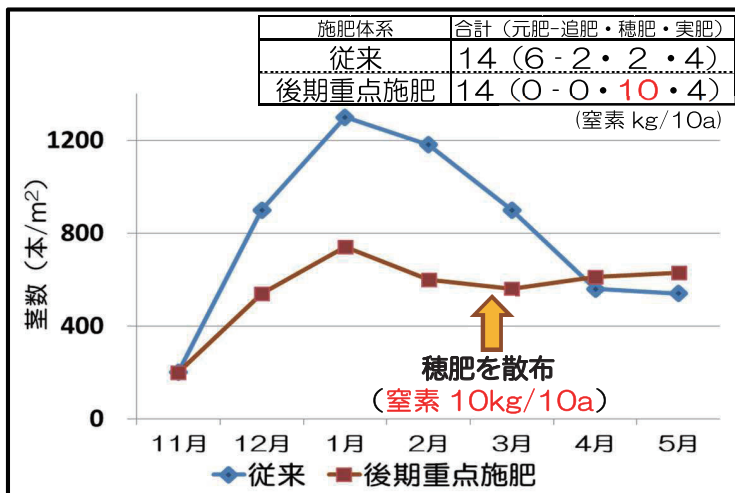


図 従来の施肥と後期重点施肥の茎数の推移(農林61号)

一方で、後期重点施肥には以下のような「留意点」があります。

- ①穂肥量が増えるため、穂肥散布が重労働です。
- ②遅れ穂が多いため、従来の施肥体系と比べて開花の揃いが悪く、赤かび病の2回防除が必須です。
- ③従来の施肥体系と比べて成熟期が遅くなるため、収穫が梅雨時期に重なりやすくなります。

乗用管理機で、後期重点施肥をもっと手軽に！

現在、後期重点施肥は穂肥散布の作業負担が大きく、大規模な面積で取り組むには労力面に課題があります。このため、農産普及課では「後期重点施肥の機械化」に向け、乗用管理機による穂肥施肥の実演会を開催するなど、技術実証に取り組んでいます。

米価の低迷により、水田作経営は厳しい状況を強いられています。小麦「後期重点施肥」の普及拡大に取り組むことで、管内の水田作経営の収益向上を図っていきます。



乗用管理機による穂肥施肥の実演会

「この世界 ちがう個性で いろいろう」 河瀬小学校6年 所 明梨さん
(彦根市 はーとふるメッセージ 2020 入賞作品)

集落営農法人意識調査

当課は湖東地域農業センターと協力し、湖東地域全57集落営農法人の役員426名、構成員2,024名に対して法人運営に関する意識調査を実施し、52法人の役員322名、構成員1,391名から回答をいただきました（回答率：役員75.6%、構成員68.7%）。この調査結果から、法人の運営にかかわる皆さんが感じておられる、経営継続上の問題や将来展望についてご紹介します。

明らかになった高齢化と後継者不足

アンケートに回答した役員・構成員の年代別割合（図1）を見ると、運営や作業にかかわる方々の高齢化が分かります。法人経営を継続する上での問題点（図2）は「高齢化による人手不足」が54%、「後継者がいない」が21%、「資金不足」が14%となりました。「高齢化による人手不足」と「後継者がいない」を合わせると75%となり、人材面での苦勞を見て取れる結果となりました。

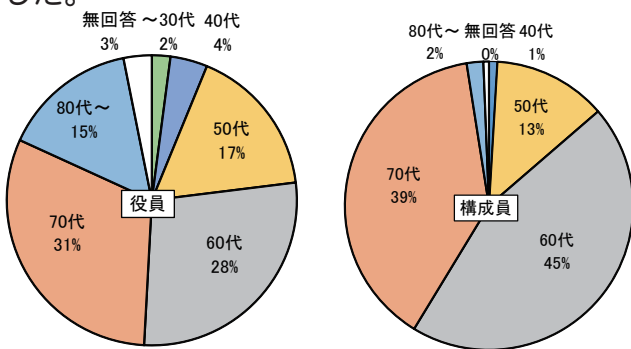


図1. 回答者の年代別割合

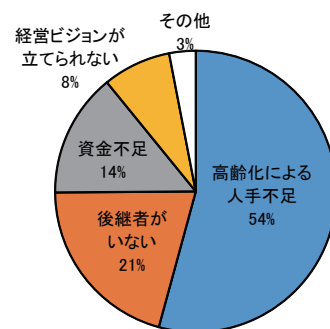


図2. 法人経営を継続する上での問題

法人経営の継続に向けて

今後、法人経営を継続できると考えられる期間を役員に対して尋ねたところ（図3）「5年以上」が23%となったのに対して、「5年程度」、またはそれより短い期間を回答した役員は全体の72%となりました。次に「5年程度」より短い期間を回答した役員に、法人経営の継続に向けて必要な取組について尋ねたところ（図4）、「近隣法人との連携」が31%、「常時雇用者の採用」が21%、「耕作を近隣の担い手へ委託」が17%、「新たな担い手への経営移譲」が16%となりました。今後の対策として、まずは集落内での人材確保を進めることが重要ですが、それでも確保が難しい場合、集落での意見の集約や方針を決定するための話し合いが必要です。近隣集落営農法人との連携には、自分たちの集落の強み、弱みを把握することが必要ですし、常時雇用者の採用や他の担い手への委託や経営移譲は集落内の合意が重要となります。

話し合いは身内だけでは発言や話題が偏りがちです。その場合、第三者が同席することで新たな発見や情報を得られることがあります。集落営農法人の将来やあり方について前向きに話し合いたい、相談したいと思われたらぜひ農産普及課にご連絡ください。

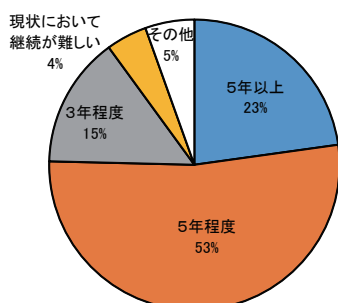


図3. 法人経営を継続できると考えられる期間

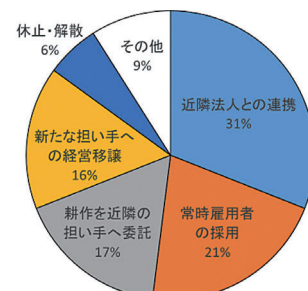


図4. 法人経営の継続に向けて必要な取組

ちょっと便利なスマート農業の実践

スマート農業とは

管内で「スマート農業」の取組が増えています。

スマート農業は「ロボット技術」や「情報通信技術（ICT）」等の先端技術を活用し、省力化・精密化や高品質な農産物の生産を可能にする新たな農業とされています。

湖東管内での農業現場でも「ロボットトラクタ」（図1）や「自動直進田植機」などが見られるようになってきましたが、中には簡単なプログラムで制御されたちょっと便利になる装置もあります。

そこで、今回は園芸分野で活用できる「ちょっと便利なスマート農業」をご紹介します。



図1 ロボットトラクタでの代かき

ちょっと便利なスマート農業



図2 イチゴで導入された環境計測装置

園芸の分野では、管内ではイチゴでICT技術を利用した環境計測装置に簡易な炭酸ガス施肥機を組み合わせて、10aあたり6t（滋賀県の標準的な収量の1.5倍）と収量を大幅に伸ばしている事例があります。複合環境制御装置は非常に高価ですが、計測するだけの環境計測装置なら1/10以下のコストで済みます（図2、3）。さらに、携帯電話と同調させると、いつでもどこでもハウスの状態を確認できます。機能を絞れば安価にハウスの外から計測できる装置も導入できます。

単純な装置を紹介すると「スイッチを押すだけ」のキットが販売されています。携帯電話から命令を出すと、例えば「ハウスの開閉」のボタンを押してくれるというような装置です。これなら大抵の機械をスマートフォンで操作することができます。

外出先でも「スイッチを入れたい」というようなちょっとした作業なら実現できるようになってきました。

スイッチを作動させるためにハウス内に設置するWi-Fiなどの通信装置のランニングコストはまだ高くなりますが、これから応用が広がる分野です。

スマート農業は身の回りがちょっと便利になるように解決してくれる技術なのです。



図3 安価な部品でハウス内の気温などを計測

農作業事故にご注意ください！

「草刈り」作業中の事故にお気を付けください！

令和2年は県内で45件の農作業事故が発生し、内33件が死亡や重傷等を含む人身事故でした。特に、毎年「草刈り」作業中の事故が多発しており、昨年は14件と農作業事故の約3分の1が草刈り中の事故でした。日々の草刈りでも油断せず、常に「安全第一」で作業をお願いいたします。

農業大学校で農業を学びませんか！



滋賀県立農業大学校（専修学校）では、本県農業を担う優れた青年農業者等を養成する「養成科」と就農に向けて必要な技術と知識を修得する「就農科」があります。

オープンキャンパスの開催等について、詳しくは同校教務担当（0748-46-2551）または農産普及課までお問い合わせください。また、就農科を希望される方は、願書受付開始までに、必ず就農予定地を所管している農産普及課にご相談ください。

各科の願書受付期日

	養成科(2年間)		就農科(1年間)
	推薦入試	一般入試（一次※）	選考（一次※）
募集人数	20名程度	10名程度	15名
願書受付期間	令和3年10月8日(金)～10月20日(水)まで	令和3年11月26日(金)～12月7日(火)まで	令和3年11月8日(月)～12月10日(金)まで
応募資格	滋賀県内に在住で、令和4年3月に高等学校卒業見込みの者で成績優秀な者	高等学校を卒業した者および令和4年3月卒業見込みの者等	20歳以上65歳未満 <u>修了後、県内で農業経営を行うことが確実な者等</u>

※定員に達しない場合、二次募集あり

で 受け継ごう びわ湖との共生 創ろう 私たちの未来

世界を目指す「日本農業遺産」

湖に育まれる 漁業と農業が織りなす

琵琶湖 システム

詳しくはこちらへ (県HP)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

この印刷物は、グリーン購入法適合用紙を使用しています。